

## 入札説明書

「大阪教育大学（天王寺他）体育館等空調設備設計業務」に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 令和8年4月30日

2 契約権限者

国立大学法人大阪教育大学長 岡 本 幾 子

3 業務概要等

- (1) 業務名 大阪教育大学（天王寺他）体育館等空調設備設計業務
- (2) 業務概要 本業務は、近年の異常気象による熱中症対策として、防災拠点となり得る大阪教育大学の附属天王寺中高体育館、附属平野小学校体育館及び附属平野中高体育館に設置する空調設備の設計を行うものである。
- (3) 履行期限 令和8年6月30日まで
- (4) 本業務においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページの電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規定及び運用基準に基づき行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

4 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪教育大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、令和7・8年度設計・コンサルティング業務のうち「建築設備関係設計・施工管理業務」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記4（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 平成23年度以降に、元請として設計完了した、用途が学校・公共施設または事務所の電気設備において、空調設備の新設又は改修の設備設計の実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- (5) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。また、配置予定の技術者にあつては受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ① 建築設備士の資格を有する者であること。
- ② 平成23年度以降に、元請として完了した上記4(4)に掲げる業務を実施した経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

① 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

(イ) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2)に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場合

(ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

(イ) 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

- (d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- 4) 組合の理事
- 5) その他業務を執行する者であつて、1) から4) までに掲げる者に準ずる者
- (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- (ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他の入札の適正さが阻害される場合
 

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記4（8）①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注設計・コンサルティング業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - ① 「暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局について行うものとする。
 

なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。
  - ② 「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。
    - (イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
    - (ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。
    - (ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。
  - (ニ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

- ③ 「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

## 5 担当部局

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

国立大学法人大阪教育大学総務部施設課企画係

電話番号 072-978-3333

e-mail: sisetuka@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

## 6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、契約権限者から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。上記4(2)に掲げる「一般競争参加資格」を有していない者も、開札のときにおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札のときにおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書、資料及び技術提案書を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- ① 提出期間： 令和8年4月30日から令和8年5月18日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の8時30分から17時00分まで（ただし最終日の5月18日は、16時00分まで）。
- ② 提出先： 上記5に同じ。
- ③ 提出方法： 申請書及び資料の提出は電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により行うものとする。

- (2) 申請書は、別紙様式1により作成すること。

- (3) 資料は、次に従い作成すること。

なお、下記6(3)①の同種業務の実績については、平成23年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに完了した業務に限り記載すること。

### ① 同種業務の実績（別紙様式2）

上記4(4)に掲げる資格があることを判断できる業務の実績を記載すること。

また、実績として記載した業務については記載内容を証明できる資料（契約書及び記載した業務の内容が判断できる平面図等の資料）を添付すること。ただし、当該業

務が（一財）日本建設情報総合センターの「業務実績情報システム（TECRIS）」に登録されている場合は、TECRIS の写しを提出し、契約書の写しは提出する必要はない。

② 管理技術者の資格及び実績（別紙様式 3）

上記 4（5）に掲げる資格があることを判断できる管理技術者の資格に関する事項を記載すること。

また、実績として記載した業務については記載内容を証明できる資料（契約書の写し、平面図等）を添付すること。ただし、当該業務が（一財）日本建設情報総合センターの「業務実績情報システム（TECRIS）」に登録されている場合は、TECRIS の写しを提出し、契約書の写しは提出する必要はない。

また、資格を有することを証明できる資料（資格者証の写し等）及び業務を請け負う企業との直接的かつ恒常的な雇用関係の有無が確認できる資料（健康保険被保険者証等の写し。）も添付すること。

② 参加資格認定通知書の写し

文部科学省における令和 7・8 年度設計・コンサルティング業務「建築関係設計・施工管理業務」に係る一般競争（指名競争）の参加資格を受けている「参加資格認定通知書」の写しを提出すること。

（4）競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和 8 年 5 月 25 日までに電子入札システム（紙により申請した場合は書面）により通知する。

（5）その他

- ① 申請書及び資料の作成並びに提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 提出された申請書及び資料は、提出者に無断で競争参加資格の確認等本入札執行以外の目的に使用しない。
- ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

8 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

（1）競争参加資格がないと認められた者は、契約権限者に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

- ① 提出期限： 令和 8 年 6 月 1 日 17 時 00 分
- ② 提出先： 上記 5 に同じ。
- ③ 提出方法： 書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）することにより提出するものとする。

（2）契約権限者は、説明を求められたときは、令和 8 年 6 月 8 日までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

## 9 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

- ① 提出期間： 令和8年4月30日から令和8年5月18日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の8時30分から17時00分まで（ただし、最終日の5月18日は、16時00分まで。）。
- ② 提出先： 上記5に同じ。
- ③ 提出方法： 書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）、電子メールにより提出するものとする。

(2) (1) の質問に対する回答は、次のとおり大阪教育大学のホームページにおいて閲覧に供する。

- ① 期間： 令和8年5月25日から令和8年6月2日まで。
- ② 場所： 大阪教育大学トップページ>大学紹介>財務・調達情報>工事情報

## 10 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札日時： 令和8年6月1日 9時00分から  
令和8年6月2日 12時00分まで

ただし、契約権限者の承諾を得た場合は、紙により上記5の担当部局に持参するものとする（郵送による提出は認めない。）。

(2) 開札日時： 令和8年6月3日 10時00分

(3) 開札場所： 〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1  
国立大学法人大阪教育大学総務部施設課

(4) その他： 紙入札方式による入札参加を承諾され、紙入札方式により入札を行った者は、上記場所で開札に立ち会うこと。なお、紙による入札参加者が1回目の入札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札参加者の入札は有効として取り扱われるが、再度入札を行うこととなった場合には、再度入札を辞退したものとして取り扱う。

## 11 入札方法等

(1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式による入札参加を承認され、紙入札方式により入札を行うものは、上記5に持参すること（提出期間内必着。）。郵送又は電送（ファクシミリ、電子メール）による入札は認めない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110

分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

## 12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除。

(2) 契約保証金 納付(有価証券等の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。)。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。

## 13 業務費内訳書の提出

(1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した業務費内訳書の提出を求める。入札書に業務費内訳書ファイルを添付して同時に送付すること。ファイル名は「(会社名) 業務費内訳書」とすること。

(2) 業務費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること(細目明細まで必要)。また、業務費内訳書には住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに工事名を記載し、ファイル形式は以下によること。

(3) ・Microsoft Word

・Microsoft Excel

・PDFファイル

なお、ファイル容量は10MB以内に収めるものとし、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、LZH形式又はZIP形式により圧縮(自己解凍方式は認めない。)して送付することを認める。容量が大きく10MB以内に収まらない場合は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)することにより提出するものとする。

(4) 入札参加者は押印(電子入札システムにより業務費内訳書を提出する場合を除く。)及び記名を行った業務費内訳書を提出しなければならない。提出した業務費内訳書について発注者(これらの補助者を含む。)が説明を求めることがある。また、業務費内訳書が、別表1の各号に該当する場合については、競争加入者心得第27第12号に該当する入札として、原則として当該業務費内訳書提出者の入札を無効とする。

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合、低入札価格調査を行う場合又は当該業務において談合があると疑うに足る事実があると認められた場合においては、提出された業務費内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足る事実があると認められた場合には、必要に応じ業務費内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

(5) 契約責任者の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、業務費内訳書

は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

- (6) 業務費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

#### 14 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。ただし、契約権限者の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、入札書を封筒に入れ、封緘をして提出すること。また、紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、契約権限者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

#### 15 入札の無効

本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約権限者により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて上記4に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

#### 16 落札者の決定方法

国立大学法人大阪教育大学契約事務取扱規程第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、最低の価格の者が2人以上いる時は、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

#### 17 配置予定技術者の確認

落札者決定後、配置予定の技術者の違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、上記4(5)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。



18 手続における交渉の有無 無

19 当該業務に直接関連する他の業務の契約を、当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

20 契約書の作成

別紙契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

21 支払条件

請負代金は、受注者からの適法な支払請求書に基づき 1 回以内に支払うものとする。

22 再苦情申立て

契約権限者からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、上記 8（2）の回答を受けた日の翌日から起算して 7 日（行政機関の休日を除く。）以内に書面により契約権限者に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立については、入札監視委員会が審議を行う。

書面は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）による。提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、上記 5 に同じ。

23 関連情報を入手するための照会窓口 上記 5 に同じ。

24 その他

- （1）手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- （2）入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別冊契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。
- （3）申請書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書を無効とするとともに指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- （4）提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- （5）第 1 回目の入札が予定価格の制限の範囲内に達しなかった場合は、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から 30 分以内には、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を超える場合は、

発注者から連絡する。

- (6) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの日時については、発注者から連絡する。
- (7) 落札者は、申請書及び資料に記載した配置予定の技術者を当該業務に配置すること。
- (8) 落札者は、落札金額に対応した詳細な内訳書を提出すること。
- (9) 入札説明書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。
- (10) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。

① システム操作・接続確認等の問合せ先

文部科学省電子入札システムヘルプデスク 電話：0570-001184

② ICカードの不具合等発生等の問合せ先

取得しているICカードの認証機関

ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているときなど、緊急を要する場合は、上記5に連絡すること。